

# 自治体向けサーキュラーエコノミーセミナー2026

2026.1.29（木）13:30～16:30 @共創空間シロカフェ

近畿経済産業局 環境・資源循環経済課

# 先進自治体による事例紹介

福井県・滋賀県・京都市より、それぞれ地域で進めているサーキュラーエコノミーの取組が紹介されました。地域資源の活用や企業との連携事例など、多様なアプローチが示され、参加自治体にとってサーキュラーエコノミーの取組を進めるうえでの示唆が得られる内容となりました。

## 発表テーマ

- ①福井県『福井県のSDGsの取組みとぐるぐるふくいについて』
- ②滋賀県『サーキュラーエコノミー実証事業「REPAIR-CHALLENGE」について』
- ③京都市『京都市におけるサーキュラーエコノミーへの移行に向けた取組』



福井県 未来創造部 未来戦略課  
北川 愛子 氏



滋賀県 琵琶湖環境部 循環社会推進課  
尾上 怜 氏



京都市 環境政策局 環境企画部 環境総務課  
櫻井 太郎 氏

# グループディスカッション

参加者は3グループに分かれ、「予算確保」「企業連携」をテーマに意見交換を行いました。各グループには登壇者の3名も加わっていただき、事例発表の内容も踏まえながら、自治体が抱える実務上の悩みや、施策を進める際の工夫などについて活発な議論が交わされました。

## 第1セット（テーマ：予算確保）



### 事前アンケートで挙げた主な課題

#### ◆ 企業連携には予算が不可欠

→行政が主体的に動くためには予算確保が前提となる。どのように予算確保すればよいか。

#### ◆ 庁内の調整が難しく、理解を得られにくい

→商工部局はCE政策への関与が薄く、環境部局単独の取組に限られてしまう。CEの必要性・効果をどのように他部局に示していくか。

#### ◆ 広域自治体としての動き方が分かりにくい

→基礎自治体のように処理や再資源化に際し実働できることが少ないため、広域自治体として実施可能な取組情報が欲しい。

# グループディスカッション

## 第2セット（テーマ：企業連携）



### 事前アンケートで挙げた主な課題

#### ◆ 自治体側の体制・役割に限界がある

→CEの取組を進めるには事業者との協働が不可欠だが、特に基礎自治体では事業者頼みになりやすい

#### ◆ 自治体の規模問題

→企業側の事業として成立するには、自治体側に相応の規模が求められることも多く、取組内容が限られてくる。

#### ◆ 住民・事業者との合意形成

→リユース・分別の基準が不明確で、住民説明に課題がある。住民の理解・行動変容を促す工夫が必要。  
(企業とどう連携していけるか)

# 参加者からの主な気づき（グループディスカッションより）

## ① 予算確保に関する気づき

- 予算ゼロでも始められる取組の工夫が可能
- 庁内のキープレイヤー（花形部署等）との連携強化が鍵
- 総合計画・環境計画等にCEを位置付ける必要性
- 部長級・首長を巻き込む
- 組織内に味方を増やすための「ビジョンづくり」が重要
- 新規事業は大きめに描くことも有効
- 国との連携（PR・ブランディング）も重要

## ② 企業連携に関する気づき

- 連携の第一歩は「足で稼ぐ」こと
- 企業とは普段からの関係構築が重要
- “敷居の低い”相談・連携の場をつくる必要性
- 産業振興の文脈で企業に働きかけると動きが良い
- 地元資源の循環や地域貢献を示すことが企業の参加動機
- “モノがある”と企業連携が加速する
- 実証実験として位置付けることで企業が参画しやすくなる
- 出口設計（拠点、回収、役割分担、廃掃法整理）が不可欠
- 委託先の選び方も重要な論点
- 最初は利益ゼロ（地域貢献）から始まるケースも多い
- メディア露出も企業参加の後押しに
- 現場に足を運ぶことの重要性

# 【参考】近畿経済産業局の取組 ～サーキュラーシティ移行プロジェクト～

- 「Rethink Design プロジェクト」の自治体向け事業として、「サーキュラーシティ移行プロジェクト」を推進。先進事例の横展開、官民マッチング等を通じて、自治体の思考変容と行動変容を促し、サーキュラーシティ創出を目指す。



経済産業省近畿経済産業局  
資源エネルギー環境部 環境・資源循環経済課  
〒540-8535 大阪市中央区大手前1-5-44  
TEL : 06-6966-6018 / E-mail : bzj-kin-kankyo@meti.go.jp

